中学生防災士、埼玉で育成へ　茨城は「防災大学」で学ぶ

データで読む地域再生　関東・山梨

#東日本大震災 #新型コロナ #データで読む地域再生

2023/3/11 10:02 [有料会員限定]

埼玉県戸田市は中学生防災士を育成する（市内の中学校で22年に開いた防災教育）

地域の自主防災のリーダーとして期待される「防災士」の認証者数は関東・山梨でも増えている。東日本大震災が発生した2010年度との比較では群馬県が8倍以上となり、太平洋沿岸が津波の被害に見舞われた茨城県でも6倍近くに達した。将来を見据え、資格取得支援などで若い世代を防災人材に育てようという取り組みも広がる。

データで読む地域再生

茨城県は市民に防災活動を担ってもらおうと「いばらき防災大学」と題した無料講習会を01年から続ける。05年からは防災士の認証機関である日本防災士機構（東京・千代田）と連携し、講習の修了者が防災士試験を受けられるようにした。講習を受けただけでなく、資格を生かして災害現場などで活躍してほしいと期待する。

いばらき防災大学で防災の知識を学ぶ（22年10月）

1年に2回開く、計3日間の講習会では防災士のテキストに沿って、県内にたびたび被害をもたらしてきた水害のほか、地震の傾向などを解説する。新型コロナウイルスの拡大前は1回200人規模で開いていたが、現在はその半分程度。これまでに延べ3269人が参加し、その7割近い2323人が防災士の資格を得た。

群馬県は「ぐんま地域防災アドバイザー防災士養成講座」、山梨県も防災リーダーの養成講座などを通じて、県内の防災士の厚みを増そうとしてきた。

茨城県同様に東日本大震災で津波が押し寄せた千葉県では、県内の複数の防災士会を束ね、21年3月に日本防災士会の千葉県支部が発足した。県内に約7300人（2月時点）いる防災士の連携を強め、「得意分野を生かして活躍の場を広げたい」と馬場内則子支部長は話す。

避難所の運営を図上訓練で模擬体験できる「HUG」というゲームを活用するなど、地域の防災士が参加する研修会やイベントに力を入れる。コロナ禍で「この3年はオンライン勉強会でも知識を磨いた」という。

若年層の資格取得を促し、災害についての知識を深めてもらうことに取り組む自治体もある。埼玉県戸田市は23年度予算案に中学生防災士の育成事業を盛り込んだ。事業費は320万円で市立中学校から70人が防災士の資格を取れるように研修講座の受講料や試験費用などを補助する。

同市の担当者は「高校に比べ、中学に通う生徒はほとんど市内在住。市の生産年齢人口（15〜64歳）は全体の7割程度で、共助の担い手不足が懸念されることから（それ以下の）中学生を対象とした」とする。中学校の施設が避難所として使われる場合が多いことも踏まえた。

生徒は校舎や体育館の配置や設備に詳しく、中学生防災士が定着すれば避難者が校内で過ごしやすい環境を整える役割を果たせると期待する。担当者は「23年度の状況を見つつ、継続していく方針」と話す。

東京都は高校生の資格取得を後押しする。都教育委員会が都立高校の生徒向けに「防災士養成講座」を開き、災害に関する知識や避難所開設など発災後の対応を身につけてもらう。地域や学校の防災リーダーの担い手づくりにつなげる。

都教委によると養成講座はコロナ禍の20年度以降も続け、取り組みを始めた16年から21年度までで高校生416人が資格を取得した。今後も継続していく方針だ。

16年度から4年間、東日本大震災の被災地に都立高の生徒や教員を派遣する「合同防災キャンプ」を実施した際も養成講座を組み込んだ。復興支援ボランティアや現地での交流といった経験を積みつつ、防災士に挑戦できる内容とした。（真鍋正巳、牛山知也、松隈未帆、篠原皐佑）